

# 奥村あきこ レポート



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2  
電話 3531-7136  
区議団控室 電話 3546-5575  
中央地区委員会 電話 3551-6820

## 区内保育所（認可外）で死亡事故

# 「詰め込み」ではない 待機児対策を

3月11日に、区内の事業所内保育施設（認可外保育所）で、1歳2カ月の男児が死亡する事故が起きていたことが、4月8日、東京都の発表で明らかになりました。

事故が起きたのは、「キッズスクエア日本橋室町」（運営会社はアルファコーポレーション）で、男児は施設長の指示で窒息などの危険が高いうつぶせ寝で、他の子どもたちとは別の部屋で2時間半以上寝かされていました。

事故発生時の担当は保育士資格のない非常勤職員で、他の作業をされていて異変に気付かず、迎えにきた母親が人工呼吸をしたということでした。

### 認可外で多い死亡事故

内閣府の調査によると、全国の保育所などで15年度に起きた

事故は、627件で、低年齢児が14人も死亡しています。

14件中、0歳児は

7人、1歳児は5人、2歳児、

3歳児それぞれ1人でした。

10件は、認可外施設で起きて

おり、睡眠中が10件で、うち6

人がうつぶせ状態で、いずれも

認可外施設での事故でした。

待機児童解消は緊急課題です

が、面積基準や保育士の有資格

者の割合を緩和した認可外施設

を増やすというような保育の質

を落とす方法は問題です。



### 公的責任で

### 基準を下げない保育所を

「認可保育所」は、保育面積や人員など国の基準（最低限）に基づいて設置されます。

0～1歳児の国の面積基準は3・3㎡のところ、中央区では6㎡と基準を上回っていますが、安倍政権は待機児童の「緊急対策」として、国より高い保育基準を定めている自治体に対して、基準を引き下げて詰め込ませようとしています。また、企業が保育事業に参入しやすいよう

### 「企業主導型保育」

の新たな導入をすすめています。今回の事故を教訓にすれば、基準を引き下げ「詰め込む」方針は改めるべきです。



三井系企業が多く入るオフィスビル、三井二号館の1階に「キッズスクエア日本橋室町」があります。

# 4野党（日本共産党、民進党、社民党、生活の党）

## 国民生活まもるため 共同で法案提出15本

貧困と格差を広げるアベノミクス、働く人の4割にまで非正規雇用を拡大した雇用破壊、「社会保障のため」と、一昨年、8%に消費増税されたにもかかわらず、値上げが続く国民健康保険料や介護保険料など各種保険料…。

安倍政権のもとで、区民生活は追い詰められています。保育園や特養ホームなど施設不足も深刻で、中央区では認可保育所を希望しても入れなかった待機児童は5月段階で669人となっています。介護職員不足も深刻です。

今、参議院選挙に向けて、全国32の1人区すべてで4野党（日本共産党、民進党、社民党、生活の党）共闘の統一候補が実現するなど野党共闘がすすむなか、4野党共同で国会に提出した法案は15本（下表）に

### 熊本地震救援募金 1億2840万円

#### 被災自治体にお届けしました

熊本地震の被災者救援募金へのご協力に心から感謝申し上げます。

これまでに日本共産党に寄せられた救援募金は、第1次の義援金として7600万円を、第2次の義援金として5240万円を被災自治体、被災団体などにお届けしてきました。

その後も救援募金は寄せられており、5月25日現在で合計1億4321万7223円となっています。

募金の残額は、引き続き被災者支援の活動に活用します。今後ご協力をお願いします。



今、参議院選挙に向けて、全国32の1人区すべてで4野党（日本共産党、民進党、社民党、生活の党）共闘の統一候補が実現するなど野党共闘がすすむなか、4野党共同で国会に提出した法案は15本（下表）に

#### 【衆議院】

##### 法案名

- ①戦争法廃止法案（平和安全法制整備法廃止法案）
- ②戦争法廃止法案（国際平和共同対処事態法廃止法案）
- ③介護・障害福祉従事者人材確保特別措置法案
- ④児童扶養手当法改正案
- ⑤保育士処遇改善法案
- ⑥労働基準法改正案
- ⑦畜産物価格安定法改正案
- ⑧民法改正案
- ⑨性暴力被害者支援法案
- ⑩被災者生活再建支援法改正案
- ⑪LGBT（性的マイノリティー）差別解消法案
- ⑫政治分野における男女共同参画推進法案

#### 【参議院】

- ⑬法人税法改正案
  - ⑭会社法改正案
  - ⑮金融商品取引法改正案
- ※⑨はおおさか維新の会、⑬⑭⑮は新党改革、⑭は日本を元気にする会もそれぞれ共同提出

上ります。

安民法制Ⅱ戦争法廃止、社会保障、子育て、雇用、男女平等、LGBT（性的マイノリティー）差別解消など国政の各分野に及んでいます。

社会問題になった待機児童解消にむけ、保育士の給与を月額5万円引き上げるのが保育士処遇改善法案です。「保育園落ちたの私だ」と訴えるママ、パパの声を受け止めたものでした。働くルールの確立を求める全

労連、連合、全労協など労働界

の一致した要求に応えたのが労働基準法改正案です。盛り込まれた残業時間の法規制や勤務間インターバル（次の勤務までの休息保障）は日本共産党が立法提案で示してきたものです。

残業代ゼロ法案を提出していた安倍首相は、「残業時間の法規制を検討する」と表明する事態に追い込まれています。

4野党の共闘が、国民の苦難軽減に力を発揮しています。